

記入例 24

(個人) 表紙

財 務 諸 表

(個人用)

様式第 18 号 貸 借 対 照 表
様式第 19 号 損 益 計 算 書

令和 5 年 1 2 月 3 1 日

(商号又は名称)

ガッツ工務店

記入例 2 4 (個人) 貸借対照表

様式第十八号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

(用紙A4)

貸借対照表

令和5年12月31日現在

商号又は名称 ガッツ工務店

資産の部

I 流動資産		千円
現金預金	8,146	8,146
受取手形	1,315	1,315
完成工事未収入金	3,123	3,123
有価証券		
未成工事支出金	2,546	2,546
材料貯蔵品	3,400	3,400
その他		
貸倒引当金	△	
流動資産合計	18,532	18,532
II 固定資産		
建物・構築物	1,344	1,344
機械・運搬具	3,566	3,566
工具器具・備品	856	856
土地	2,556	2,556
建設仮勘定		
破産更正債権等		
その他		
負債純資産合計と一致	△	
固定資産合計	8,324	8,324
資産合計	26,856	26,856

負債の部

I 流動負債		
支払手形	1,561	1,561
工事未払金	3,741	3,741
短期借入金	4,675	4,675
未払金	2,120	2,120
未成工事受入金	1,312	1,312
預り金	35	35
.....引当金		
その他	131	131
流動負債合計	13,576	13,576

記入例 2 4 (個人) 貸借対照表

II 固 定 負 債

長期借入金		3, 3 5 1
その他	
固定負債合計	借入金明細書と一致	3, 3 5 1
負債合計		1 6, 9 2 8

純 資 産 の 部

期首資本金	前期の貸借対照表の純資産合計と一致	8, 1 2 2
事業主借勘定	 5 3 8
事業主貸勘定		△ 2, 4 7 1
事業主利益	損益計算書の事業主利益 と一致	3, 7 3 8
純資産合計		9, 9 2 8
負債純資産合計		2 6, 8 5 6

注 消費税及び地方消費税に相当する額の合計処理の方法

税抜処理方式

消費税及び地方消費税の処理方法（税込，税抜）を必ず記入する。

記入例 2 4 (個人) 損益計算書

様式第十九号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年 12月 31日

商号又は名称 ガッツ工務店

		千円
I	完成工事高	68,292
II	完成工事原価	
	材料費	16,147
	労務費	14,033
	(うち労務外注費 0)	
	外注費	12,531
	経費	16,829
	完成工事総利益 (完成工事総損失)	59,541
III	販売費及び一般管理費	
	従業員給料手当	1,200
	退職金	835
	法定福利費	220
	福利厚生費	239
	維持修繕費	410
	事務用品費	334
	通信交通費	78
	動力用水光熱費	196
	広告宣伝費	
	交際費	461
	寄付金	
	地代家賃	432
	減価償却費	210
	租税公課	115
	保険料	145
	雑 費	160
	営業利益 (営業損失)	5,043
IV	営業外収益	
	受取利息及び配当金	109
	その他	160
V	営業外費用	
	支払利息	240
	その他	
	事業主利益 (事業主損失)	3,738

直前1期の完成工事高
と一致

0の場合も必ず「0」
と記入する。

千円未満は切り捨てのため、
合計は計算する項数
マイナス1の範囲で誤差
が出ることもある。

財 務 諸 表

(法人用)

様式第 15 号 貸 借 対 照 表
様式第 16 号 損 益 計 算 書
完成工事原価報告書
様式第 17 号 株主資本等変動計算書
様式第17号の2 注 記 表

事業年度
(第 1 7 期)

〔 自 令和 4 年 5 月 1 日
至 令和 5 年 4 月 3 0 日 〕

(会社名) ガッツ建設株式会社

記入例24 (法人) 貸借対照表

様式第十五号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

貸借対照表

令和 5年 4月 30日 現在

(会社名) ガッツ建設株式会社

資産の部

I 流動資産

現金預金	68,884	千円
受取手形	20,075	
完成工事未収入金	32,065	
有価証券	2,262	
未成工事支出金	90,266	
材料貯蔵品	18,096	
短期貸付金	21,744	
前払費用	3,686	
その他	12,010	
貸倒引当金	△ 5,565	
流動資産合計	263,526	

各科目の数字は、決算書の千円未満の数字を切り捨てて記入する。

材料貯蔵品がある場合は、「注記表2 重要な会計方針 (1)資産の評価基準及び評価方法」を必ず記入する。

II 固定資産

(1) 有形固定資産

建物・構築物	16,154	
減価償却累計額	△ 8,118	8,036
機械・運搬具	102,731	
減価償却累計額	△ 84,453	18,278
工具器具・備品	27,589	
減価償却累計額	△ 23,301	4,287
土地		51,376
リース資産		
減価償却累計額	△	
建設仮勘定		
その他	67,178	
減価償却累計額	△ 65,345	1,833
有形固定資産合計		83,812

(2) 無形固定資産

特許権		
借地権		
のれん		
リース資産		
その他	11,764	
無形固定資産合計		11,764

記入例 2 4 (法人) 貸借対照表

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	
関係会社株式・関係会社出資金	
長期貸付金	
破産更生債権等	
長期前払費用	
繰延税金資産	
その他		8,178
貸倒引当金	△
投資その他の資産合計		8,178
固定資産合計		103,755

III 繰延資産

創立費	
開業費	
株式交付費	
社債発行費	
開発費	
繰延資産合計	
資産合計	負債純資産合計と一致	367,281

負債の部

I 流動負債

支払手形		23,353
工事未払金		17,134
短期借入金	借入金明細書と一致	54,108
リース債務	
未払金		28,618
未払費用	
未払法人税等		16,345
未成工事受入金		23,760
預り金		4,207
前受収益	
..... 引当金	
その他	
流動負債合計		167,527

記入例 2 4

(法人) 貸借対照表

II 固定負債

社債
 長期借入金
 リース債務
 繰延税金負債
 退職給与 引当金
 負ののれん
 その他
 固定負債合計
 負債合計

借入金明細書と一致

67,275

17,370

4,652

89,298

256,825

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金
 (2) 新株式申込証拠金
 (3) 資本剰余金
 資本準備金
 その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (4) 利益剰余金
 利益準備金
 その他利益剰余金
 準備金
 別途 積立金
 繰越利益剰余金
 利益剰余金合計
 (5) 自己株式
 (6) 自己株式申込証拠金
 株主資本合計

株主資本等変動計算書の
 当期末残高と一致

30,000

27,500

22,500

30,456

80,456

110,456

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金
 (2) 繰延ヘッジ損益
 (3) 土地再評価差額金
 評価・換算差額等合計

III 新株予約権

純資産合計
 負債純資産合計

110,456

367,281

記入例 2 4 (法人) 損益計算書

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書

自 令和 4 年 5 月 1 日
至 令和 5 年 4 月 3 0 日

(会社名) ガッツ建設株式会社

I	売 上 高		千円
	完成工事高	642,387	
	兼業事業売上高	37,023	
		<u>679,410</u>	
II	売 上 原 価		
	完成工事原価	517,402	
	兼業事業売上原価	33,531	
	売上総利益 (売上総損失)		<u>550,933</u>
	完成工事総利益 (完成工事総損失)	124,985	
	兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	3,492	
		<u>128,477</u>	
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	14,540	
	従業員給料手当	40,345	
	退職金		
	法定福利費	3,347	
	福利厚生費	2,109	
	修繕維持費	523	
	事務用品費	1,197	
	通信交通費	1,351	
	動力用水光熱費	778	
	調査研究費		
	広告宣伝費	173	
	貸倒引当金繰入額		
	貸倒損失		
	交際費	1,613	
	寄付金	832	
	地代家賃	1,401	
	減価償却費	3,163	
	開発費償却		
	租税公課	1,132	
	保険料	1,690	
	雑 費	846	
	営業利益 (営業損失)		<u>75,044</u>
			<u>53,433</u>

直前1期分の完成工事高と一致

建設工事とならない
工事類似業務を含む。

完成工事原価報告書
の合計と一致

千円未満は切り捨てのため、合計は計算する項数マイナス1の範囲で誤差が出ることもある。

記入例 2 4 (法人) 損益計算書

IV	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,581	
	その他	1,095	3,676
V	営業外費用		
	支払利息	2,424	
	貸倒引当金繰入額	
	貸倒損失	
	その他	6,673	9,097
	経常利益 (経常損失)		48,012
VI	特別利益		
	前期損益修正益	
	その他	3,500	3,500
VII	特別損失		
	前期損益修正損	
	その他	5,564	5,564
	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)		45,948
	法人税、住民税及び事業税	10,140	
	法人税等調整額	△ 4,300	5,840
	当期純利益 (当期純損失)		40,108

株主資本等変動計算書の当期純利益と一致

記入例 2 4 (法人) 完成工事原価報告書

完成工事原価報告書

自 令和 4年 5月 1日

至 令和 5年 4月 30日

(会社名) ガッツ建設株式会社

千円

I	材 料 費		140,698
II	労 務 費		64,240
	(うち労務外注費	<u>22,485</u>)	
III	外 注 費		216,106
IV	経 費		96,358
	(うち人件費	<u>28,695</u>)	
	完成工事原価		<u>517,402</u>

うち労務外注費，うち人件費については0の場合も必ず「0」を記入する。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4年 5月 1日
至 令和 5年 4月 30日

(会社名) ガッツ建設株式会社

千円

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己 株式	株 主 資 本 合 計	その他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	新 株 予 約 権		
	資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									利 益 剰 余 金 合 計	
					積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高				27,500	17,500	9,848	54,848	△	84,848					84,848	
当 期 変 動 額		前年度の純資産の部と一致													
新 株 の 発 行															
剰 余 金 の 配 当		注記表9(3)の記入確認				△ 14,500	△ 14,500		△ 14,500					△ 14,500	
当 期 純 利 益		損益計算書の当期純利益と一致				40,108	40,108		40,108					40,108	
自 己 株 式 の 処 分															
任 意 積 立 金 の 積 立						5,000	△ 5,000								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)															
当 期 変 動 額 合 計						5,000	20,608	25,608	25,608					25,608	
当 期 末 残 高	30,000			27,500	22,500	30,456	80,456	△	110,456					110,456	

今年度の純資産の部と一致

前年度の純資産の部と一致

注記表9(3)の記入確認

損益計算書の当期純利益と一致

↓

○をしている
 2 重要な会計方針
 3 会計方針の変更変更
 4 表示の変更
 6 誤謬の訂正
 9 株主資本等変動計算書関係
 18 その他
 は必ず記入する。

注 記 表
 自 令和 4年 5月 1日
 至 令和 5年 4月 30日

(会社名) ガッツ建設株式会社

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

② 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産：個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法，その他の資産は定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金（退職金規程に基

(4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準

完成工事高及び完成工事原価の認識基準，決算日における工事進捗度を見積もるために用いた方法その他の収益及び費用の計上基準について記載する。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項

特になし

③ 会計方針の変更

特になし

④ 表示方法の変更

特になし

④-② 会計上の見積もり

特になし

5 会計上の見積りの変更

特になし

⑥ 誤謬の訂正

特になし

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

② 担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 千円

裏書手形譲渡高 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

- (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

⑨ 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 60,000株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
特になし
- (3) 剰余金の配当
14,500千円
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
特になし

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況
- (2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

- (1) 賃貸等不動産の状況
- (2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	科目	期末残高(千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

- (1) 一株当たりの純資産額
- (2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

⑩ その他

特になし